



令和2年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年2月12日

上場会社名 株式会社東京一番フーズ 上場取引所 東
 コード番号 3067 URL <https://www.tokyo-ichiban-foods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 大地
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 岩成 和子 (TEL) 03-5363-2132
 四半期報告書提出予定日 令和2年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年9月期第1四半期の連結業績(令和元年10月1日~令和元年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年9月期第1四半期	1,399	△4.9	130	△48.8	132	△48.8	78	△46.0
元年9月期第1四半期	1,471	10.9	255	△8.4	258	△8.3	145	△14.8

(注) 包括利益 2年9月期第1四半期 77百万円(△46.6%) 元年9月期第1四半期 145百万円(△15.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年9月期第1四半期	8.90	8.84
元年9月期第1四半期	16.69	16.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年9月期第1四半期	3,272	1,935	57.9
元年9月期	2,917	1,902	63.9

(参考) 自己資本 2年9月期第1四半期 1,895百万円 元年9月期 1,864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2年9月期	—				
2年9月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年9月期の連結業績予想(令和元年10月1日~令和2年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,017	6.9	422	△1.2	412	△4.8	257	0.3	29.11
通期	4,903	6.1	197	11.2	189	0.2	108	8.6	12.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2年9月期1Q	8,923,800株	元年9月期	8,923,800株
② 期末自己株式数	2年9月期1Q	87,607株	元年9月期	87,607株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2年9月期1Q	8,836,193株	元年9月期1Q	8,724,741株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当社グループは、飲食事業を起点に、卸売事業、養殖事業、加工事業を垂直的に展開する6次産業化を推進しております。その目指すところは、水産物のSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)力のある総合水産企業の展開にあります。このSCMを駆使して、よりポテンシャルの高い海外市場に向けた事業展開を図るべく、その第一歩を米国ニューヨークにて歩み始めております。

当期において、消費税の増税、とらふぐ亭および鮮魚業態の一部を除く店舗での完全禁煙の実施、暖冬の影響等により国内の外食事業が打撃を受けたことにより、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高13億99百万円(前年同期比4.9%減)、営業利益1億30百万円(同48.8%減)、経常利益1億32百万円(同48.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益78百万円(同46.0%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(飲食事業)

主力業態の「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」の売上高においては、消費税増税の影響を受けて、10月の売上高は前年比1割減となりました。11月は、消費税増税の影響を跳ね返して前年を上回ることが出来ました。最大の需要期に入った12月は、記録的な暖冬による鍋需要の下押し圧力に勢いをそがれ、売上高は前年を7%下回りました。地球環境の変化から来期以降も暖冬が恒常化するという認識に立ち、とらふぐの食需要の周年化を促進してまいります。また、仕入においては、とらふぐの仕入価格が上昇したため、セグメント利益は前年同期を下回りました。

鮮魚業態においては、消費税増税と一部の店舗での全面禁煙のダブルの影響を受けて、10月、11月は、売上高が前年を大きく下回りましたが、12月には、前年比9%減までの回復が見られました。今後は、新規顧客開拓とリピート率を増加させる施策として、当社グループの仕入力と水産に関する情報発信力を強化してまいります。一方、ニューヨークに展開しているシーフードレストラン「WOKUNI」の業績は好調で、売上高は前年比25%増となりました。この要因は、“WOKUNI=日本の食材のアンテナショップ”という戦略が功を奏し、水産、和牛、日本酒等で良質かつ好条件での食材調達が可能になったため、リーズナブルな価格で魅力ある新メニューの提供が加速されたことによります。11月には、2年連続で「THE MICHELIN GUIDE」に紹介され、また「ZAGAT 2020」にも“リーズナブルで質の高いレストラン”として紹介されたことが追い風となり、順調に来店客数を伸ばすことが出来ました。現在、月1回実施している自社養殖魚「平戸本まぐろ極海一番(きわみいちばん)」のオークションイベント「Wokuni Tuna Cutting & Auction Event」も現地ファン層拡大の推進力となっております。このような状況の中、近い将来、収益の黒字化が期待できるまでになりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における飲食事業は、売上高11億44百万円(同3.5%減)、セグメント利益1億17百万円(同48.8%減)となりました。

(外販事業)

第1次産業(養殖事業)においては、自社養殖魚「平戸本まぐろ極海一番」ととらふぐ等の生産整備(餌の研究開発、養殖機材の導入)を進めておりますが、第1四半期においては、国内レストランの需要が停滞していることを受け、養殖魚の出荷を第2四半期以降に先送りしました。その結果、売上高が前年同期で1割程度下回ったため、セグメント利益が減少しました。

第2、3次産業(加工事業・卸事業)においては、国内外食業が消費税増税の影響を受けたことにより、活魚売上高は減少しました。とらふぐ身欠きは顧客獲得を推進して来たことにより売上高は微増しましたが、とらふぐ仕入価格の上昇で利益額は減少しました。輸出に関しては、売上高は前年と同水準を維持しており、今後は、SCM力を強化することで、利益額を伸ばしていく施策を開始していきます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における外販事業は、売上高2億54百万円(同10.7%減)、セグメント利益10百万円(同56.4%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて2億97百万円増加し、18億36百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加2億37百万円及び原材料の増加36百万円となります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べて59百万円増加し、14億8百万円となりました。主な要因は、建物の増加27百万円、敷金及び保証金の増加26百万円及び減価償却費の計上による固定資産の減少16百万円となります。

(繰延資産)

繰延資産は前連結会計年度末に比べて2百万円減少し、27百万円となりました。要因は、開業費償却による減少2百万円となります。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて3億51百万円増加し、7億86百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加1億94百万円、未払金の増加95百万円及びその他の流動負債の増加47百万円となります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べて30百万円減少し、5億50百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少30百万円となります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて33百万円増加し、19億35百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加78百万円及び配当金の支払いによる減少44百万円となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、水産の6次産業化をさらに推進し、グループの外食事業の運営で得られた顧客の消費嗜好をとらえた仕入ノウハウ・商品開発力を高め、海外展開の推進を視野に入れた外販事業の拡充に努めてまいります。また、引き続き主要食材である「国産高級とらふぐ」の市場価格を睨みながら、自社養殖場をもつ当社グループの強みも生かし、創業以来のこだわりである「国産高級とらふぐ」の安定的かつリーズナブルな価格でのお客様への提供に努めてまいります。

また、令和2年9月期の連結業績予想につきましては、令和元年11月12日発表の「令和元年9月期 決算短信」に記載しております業績予想から変更はありません。

なお、当社グループにおいては通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期におけるふぐの需要が大きいため、第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び第4四半期の業績に著しい季節的変動があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,015,148	1,027,636
売掛金	100,323	338,026
仕掛品	255,526	271,815
原材料	43,656	79,807
その他	124,326	119,533
流動資産合計	1,538,981	1,836,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,496,248	1,523,477
減価償却累計額	△1,168,102	△1,157,974
建物及び構築物(純額)	328,146	365,503
機械装置及び運搬具	41,408	46,931
減価償却累計額	△23,699	△24,608
機械装置及び運搬具(純額)	17,708	22,322
工具、器具及び備品	411,519	413,753
減価償却累計額	△344,562	△350,755
工具、器具及び備品(純額)	66,957	62,997
土地	504,981	504,981
建設仮勘定	-	350
有形固定資産合計	917,794	956,155
無形固定資産		
ソフトウェア	14,970	14,095
無形固定資産合計	14,970	14,095
投資その他の資産		
敷金及び保証金	333,222	360,079
長期貸付金	2,460	2,280
破産更生債権等	21,478	21,478
繰延税金資産	16,522	12,116
その他	119,067	119,186
貸倒引当金	△76,980	△77,289
投資その他の資産合計	415,769	437,851
固定資産合計	1,348,534	1,408,102
繰延資産		
開業費	29,728	27,665
繰延資産合計	29,728	27,665
資産合計	2,917,244	3,272,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,869	286,718
1年内返済予定の長期借入金	73,187	86,054
未払金	157,192	253,004
未払法人税等	46,671	56,392
賞与引当金	9,388	-
その他	56,392	104,361
流動負債合計	434,702	786,531
固定負債		
長期借入金	566,648	536,288
その他	13,866	14,149
固定負債合計	580,515	550,437
負債合計	1,015,218	1,336,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,975	507,975
資本剰余金	409,975	409,975
利益剰余金	977,798	1,009,800
自己株式	△30,382	△30,382
株主資本合計	1,865,366	1,897,368
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△784	△1,623
その他の包括利益累計額合計	△784	△1,623
新株予約権	37,443	39,872
純資産合計	1,902,026	1,935,617
負債純資産合計	2,917,244	3,272,586

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和元年12月31日)
売上高	1,471,497	1,399,337
売上原価	528,481	560,915
売上総利益	943,015	838,421
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	183,364	183,449
雑給	85,434	89,126
広告宣伝費	3,282	8,634
販売促進費	7,788	7,516
地代家賃	116,225	118,639
減価償却費	10,474	14,703
その他	280,653	285,357
販売費及び一般管理費合計	687,223	707,427
営業利益	255,791	130,993
営業外収益		
受取利息	5	15
協賛金収入	397	267
為替差益	-	3,618
受取家賃	688	1,972
受取保険金	10,583	-
その他	2,305	1,642
営業外収益合計	13,978	7,516
営業外費用		
支払利息	153	325
持分法による投資損失	-	3,400
貸倒引当金繰入額	1,000	-
為替差損	5,056	-
開業費償却	2,591	2,496
その他	2,451	-
営業外費用合計	11,254	6,222
経常利益	258,516	132,288
特別利益		
新株予約権戻入益	764	-
特別利益合計	764	-
特別損失		
固定資産除却損	279	-
特別損失合計	279	-
税金等調整前四半期純利益	259,000	132,288
法人税、住民税及び事業税	107,022	49,198
法人税等調整額	6,402	4,406
法人税等合計	113,424	53,604
四半期純利益	145,576	78,683
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,576	78,683

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和元年12月31日)
四半期純利益	145,576	78,683
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	117	△838
その他の包括利益合計	117	△838
四半期包括利益	145,693	77,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,693	77,844

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。